

戸田市の マネジメントと行政評価



平成27年1月30日(金)
埼玉県戸田市
総務部経営企画課
副主幹 金澤 哲

今日のラインナップ

- 戸田市の概要
- 戸田市の財政状況
- 戸田市のマネジメントフロー
- 戸田市の行政評価(内部評価)
- 戸田市の外部評価
- 協働型行政マネジメントシステム
- おわりに(今後の課題)

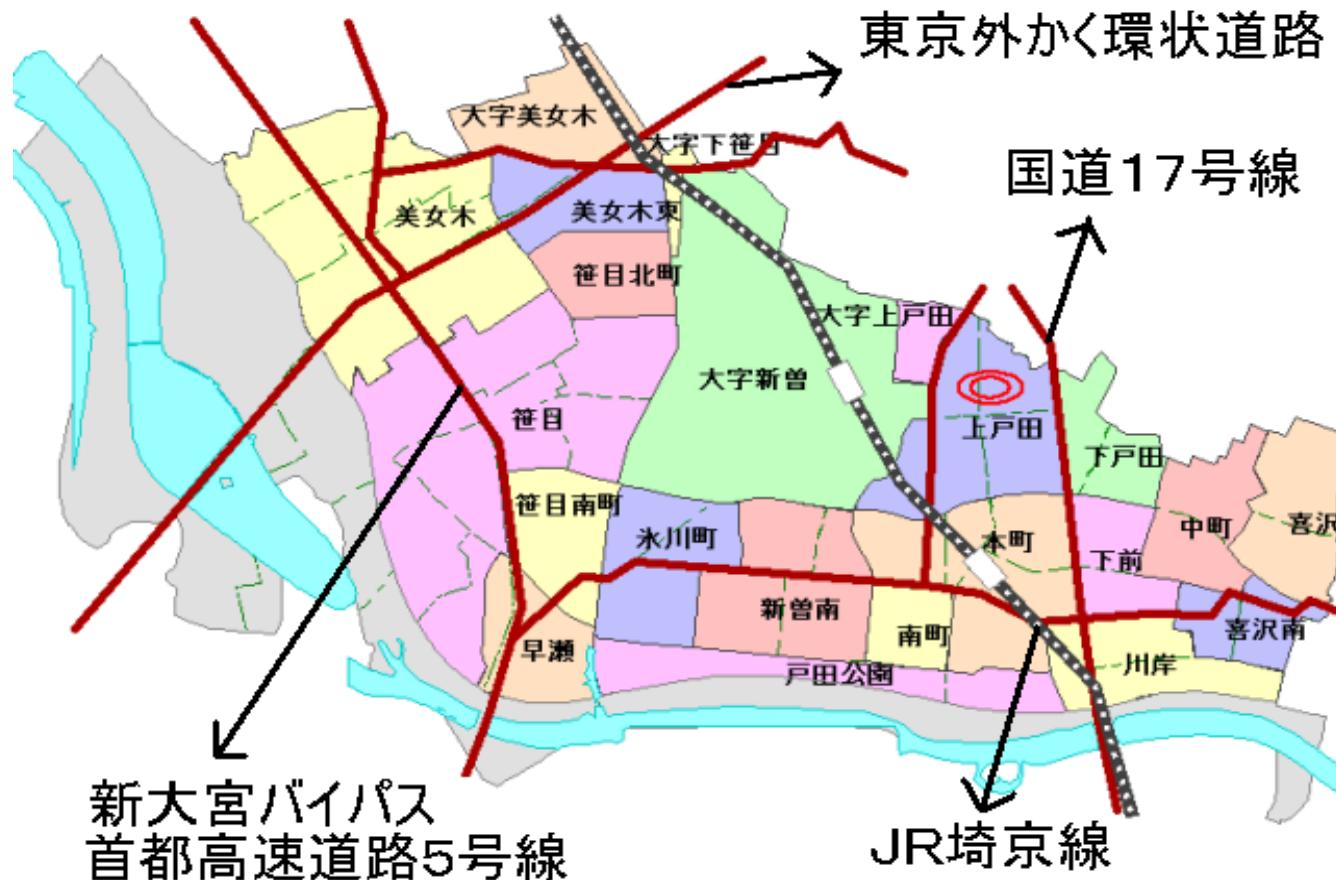
戸田市の概要



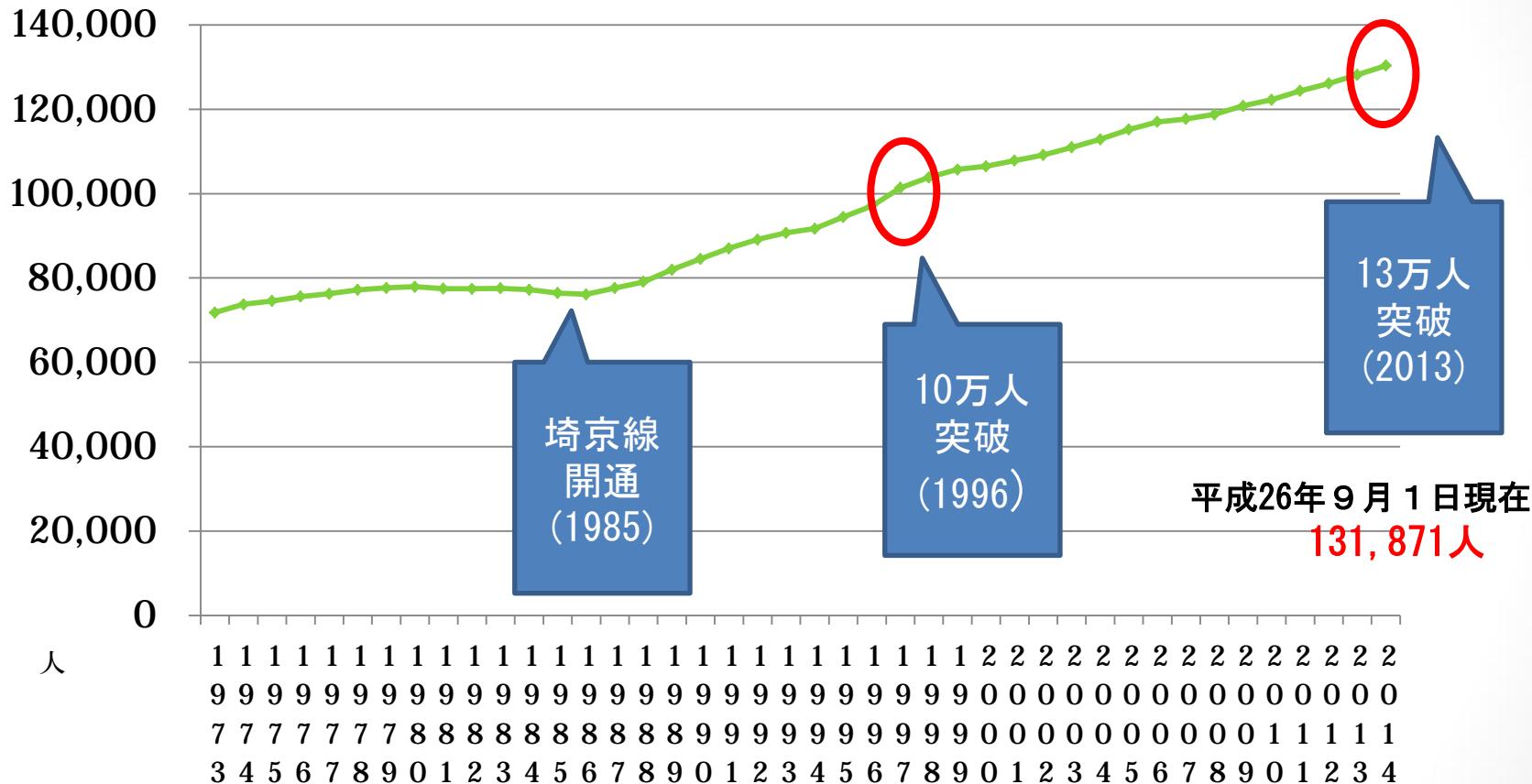
戸田市の場所



交通網

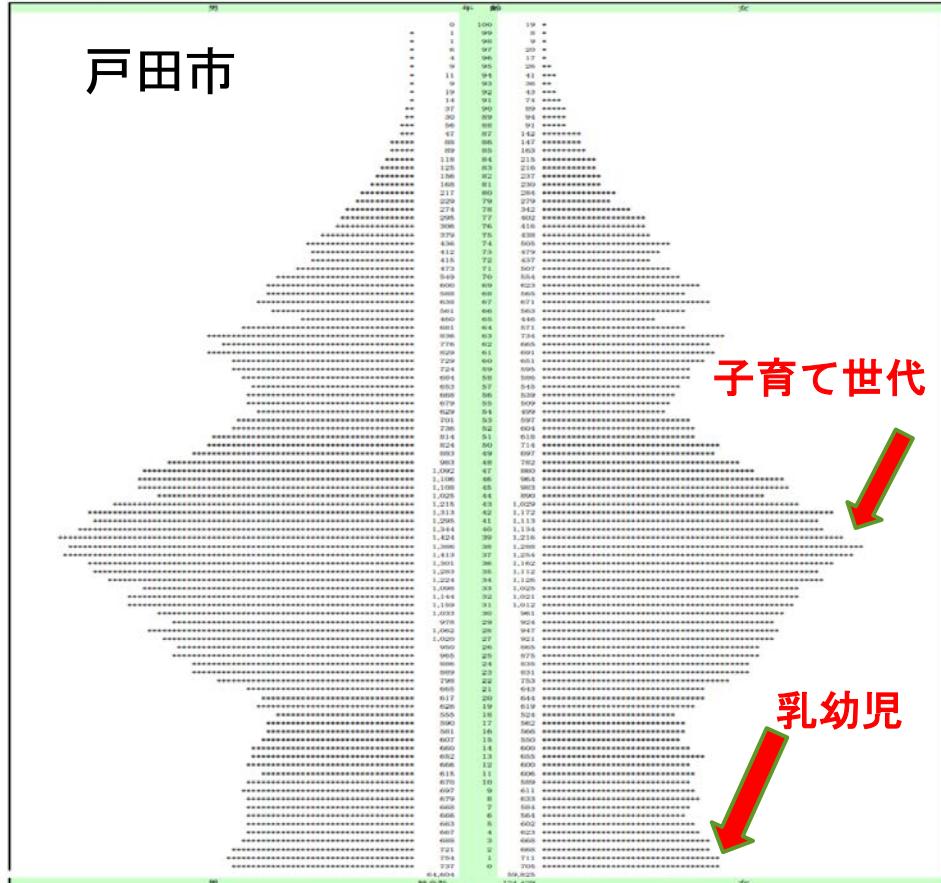


人口推移

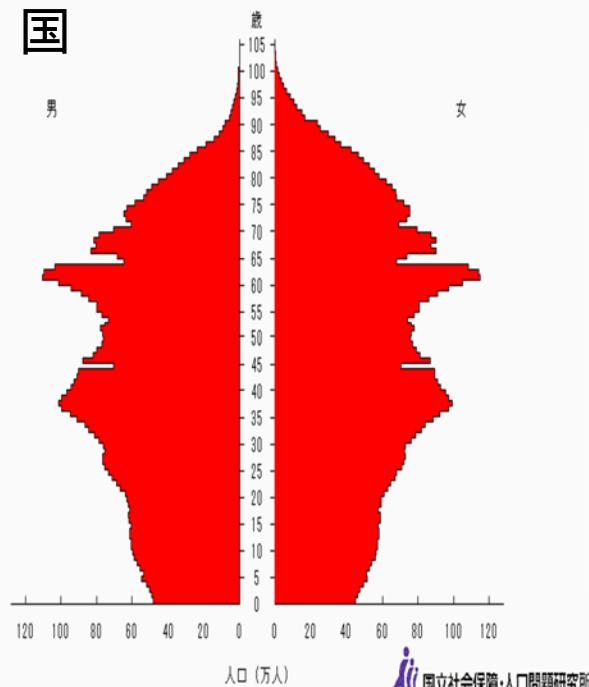


人口構成

平成23年4月1日現在



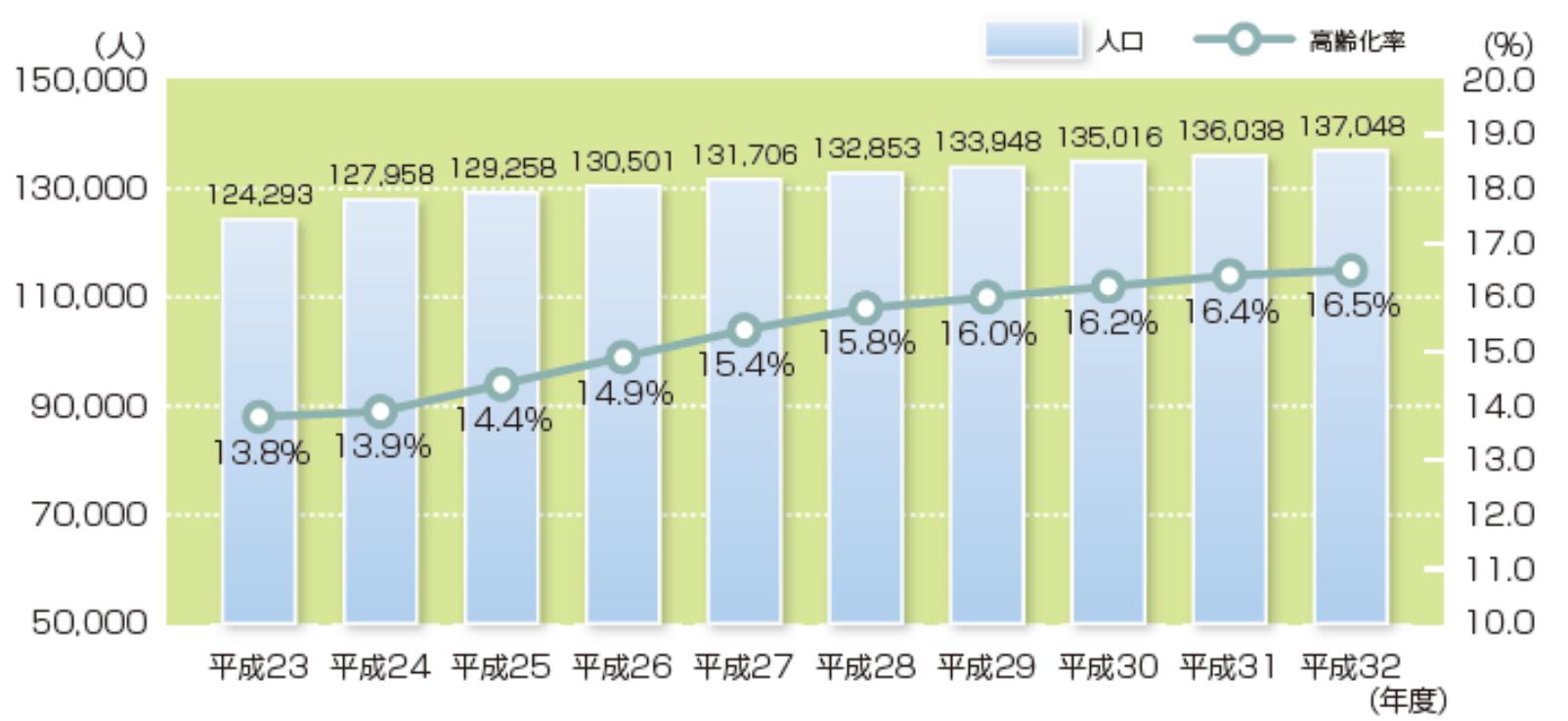
国



○平均年齢(平成26年1月1日現在)
39.7歳→19年連続 県内第1位

○合計特殊出生率(2008年～2012年)
1.55→ 県内第1位

高齢化率



戸田市の資源

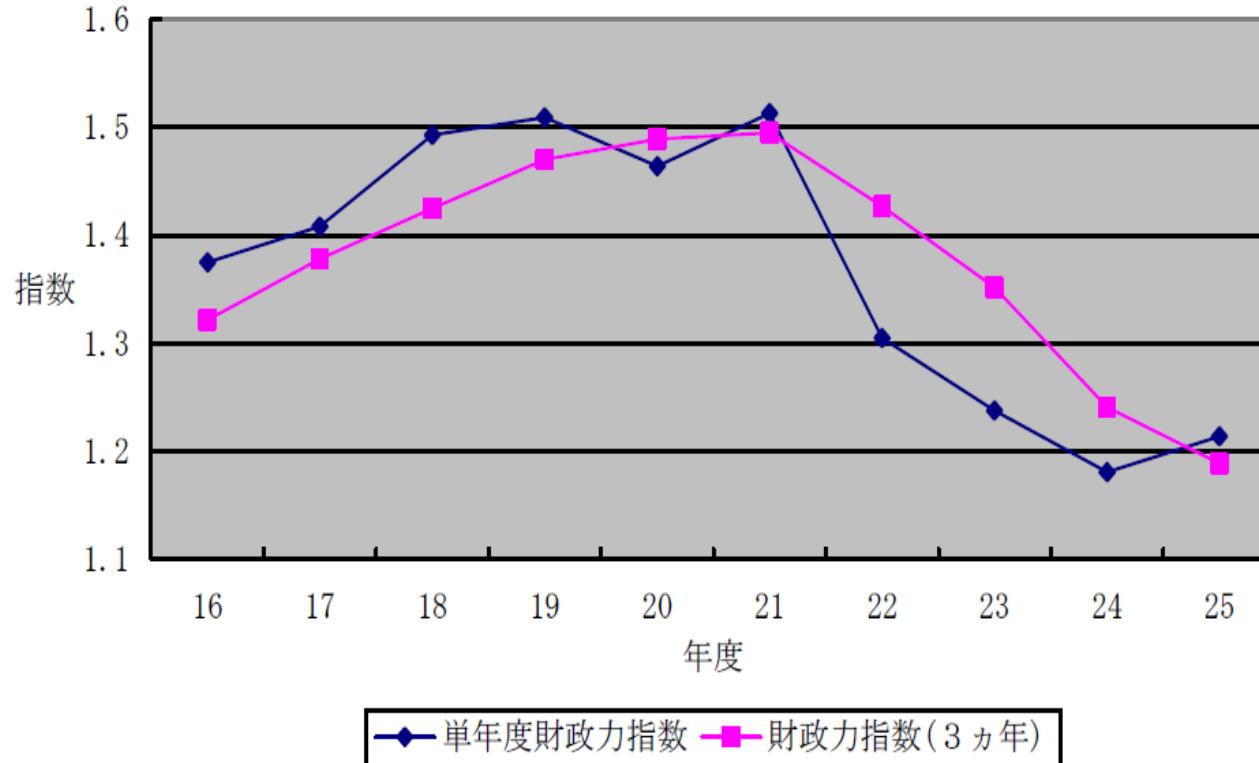
- 戸田ボートコース: 前東京五輪ボート競技開催地
- 彩湖・道満グリーンパーク: 年間100万人の利用者
- tocoふり: スマートフォン用コミュニケーションアプリ



戸田市の財政状況

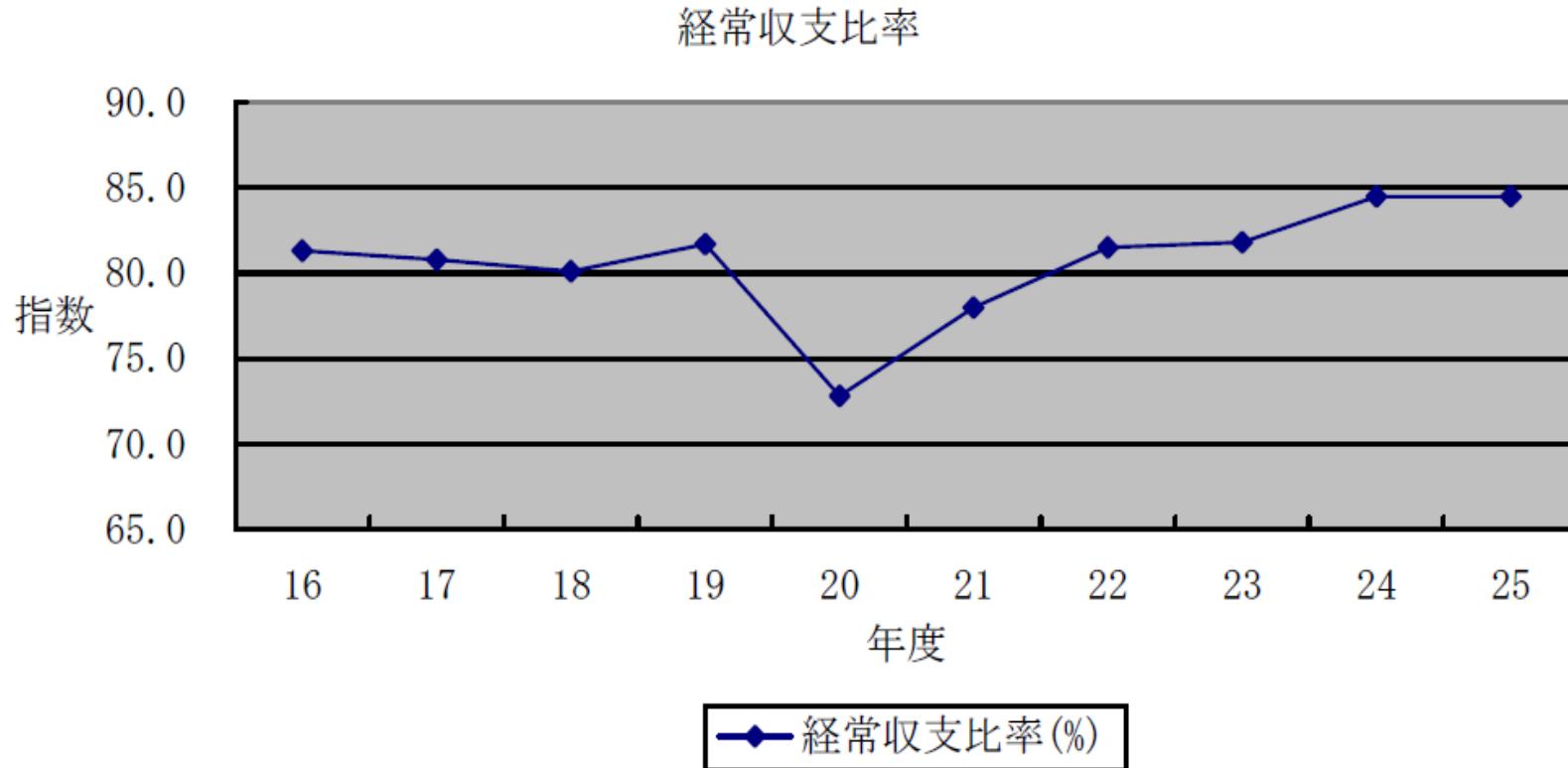


財政力指数



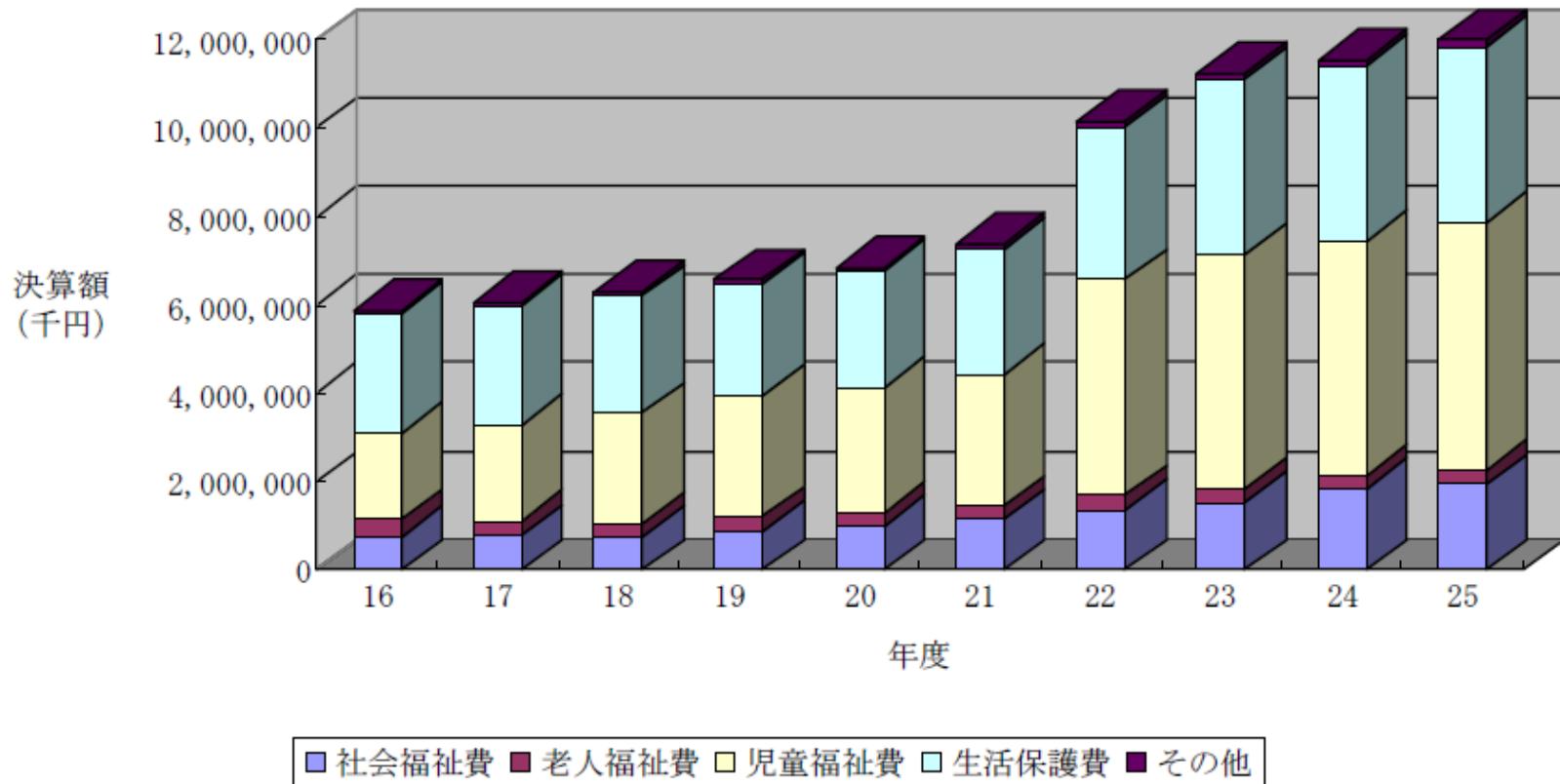
戸田市は不交付団体であるが、財政力指数は年々低下している。

経常収支比率

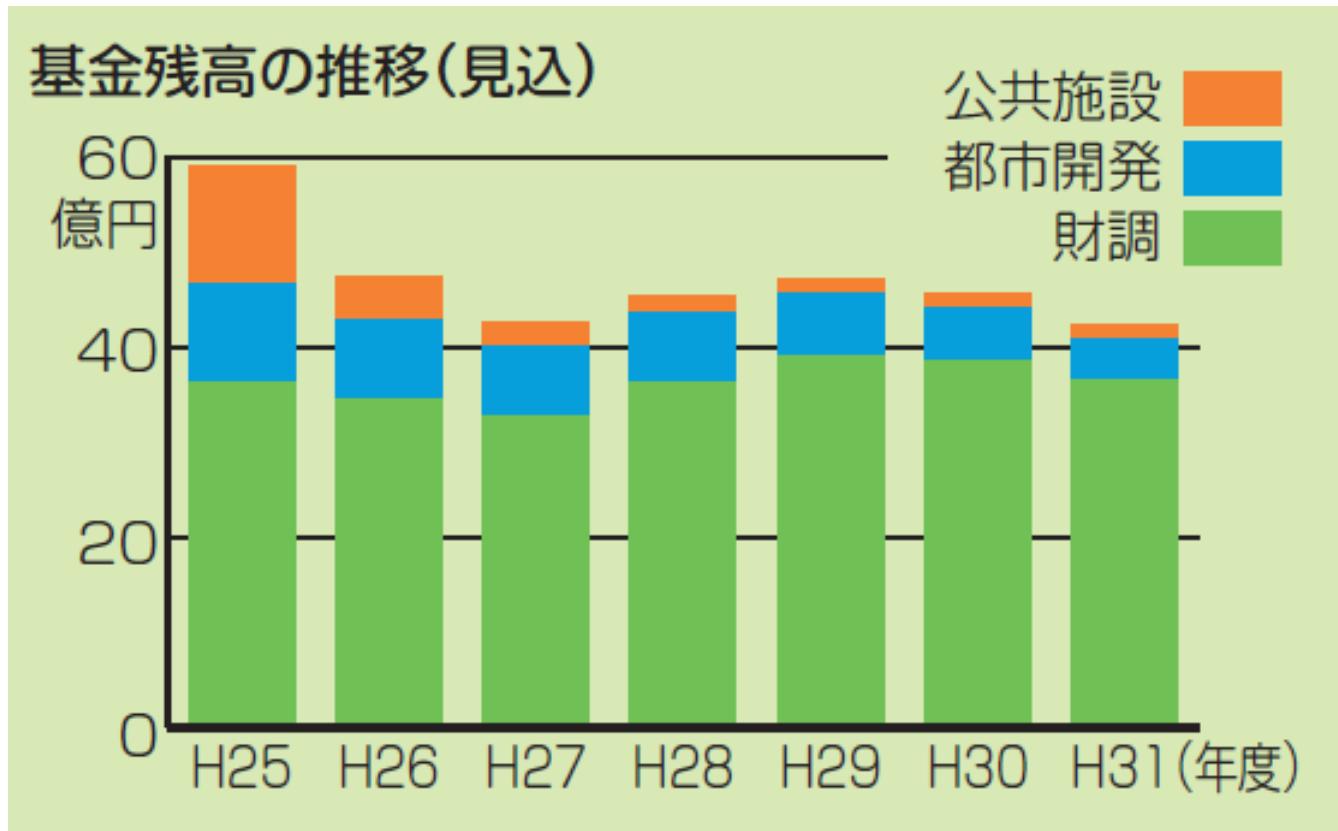


歳出状況(扶助費の状況)

扶助費の状況



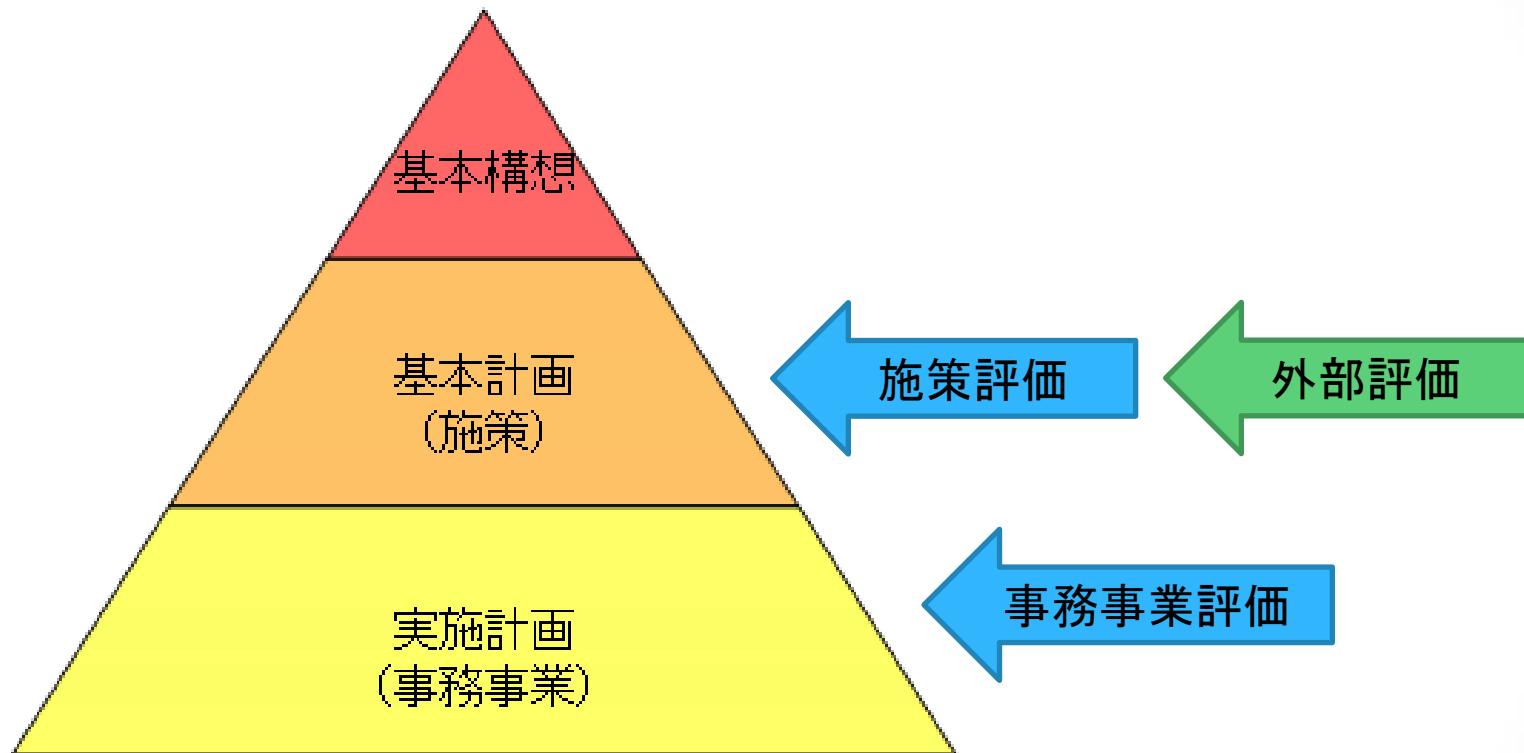
基金残高



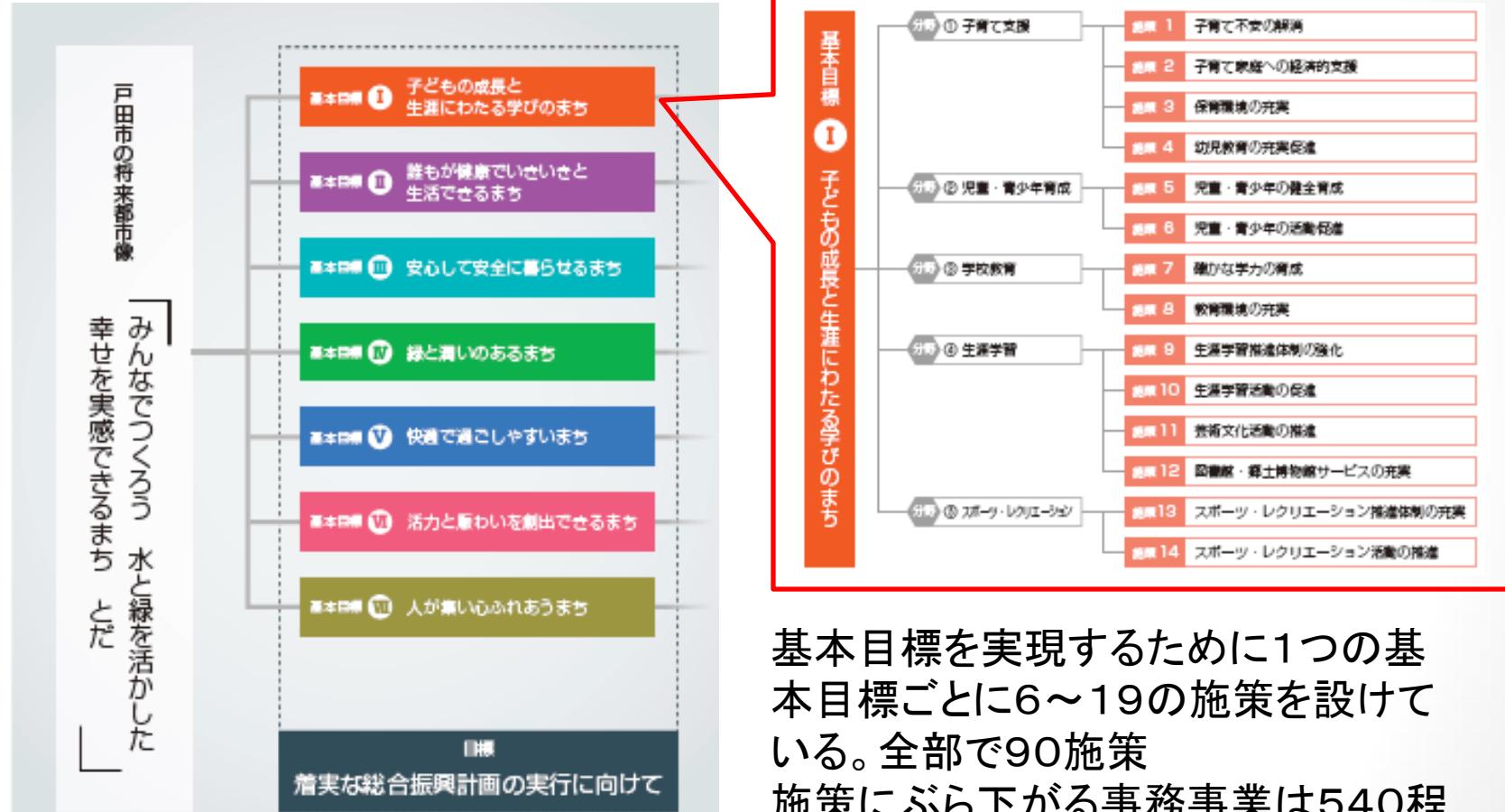
戸田市のマネジメントサイクル



総合振興計画の構造



総合振興計画の体系



将来都市像を実現するための7つの基本目標+横串的な目標の8つの柱

基本目標を実現するために1つの基本目標ごとに6~19の施策を設けている。全部で90施策
施策にぶら下がる事務事業は540程度(予算管理事業を除く。)

マネジメントフロー(概要)

6月

7月

9月

10月

12月

3月

次年度重点事項の決定

市長の意向確認
→
府内公表

市長プレゼンテーション

実施計画候補事業エントリー
→
市長プレゼンテーション実施

予算編成

予算要求
→
予算査定

実施計画策定

実施計画策定

経常的経費は部局別枠配分予算

内部評価

- 実施計画候補事業の選定
- 施策内優先度（A, B, C）の決定
- 今後の資源の方向性の判断

外部評価

- 前年度評価実施施策の進捗確認
- 今年度評価対象施策のヒアリング

参考 エントリーシート

平成26年度 実施計画候補事業エントリーシート

部課名 総務部経営企画課

科目	事業名(中事業名)	いづれかに○ → 経常的経費 ・ 臨時・政策的経費
2 1 7 1	企画事務費(第4次総合振興計画策定事業)	
○事業の目的(市民ニーズ等を踏まえて記入してください。)	<p>○手法(当該事業で市民等との協働で実施していく部分がある場合、その点についても記入してください。)</p> <p>市民との協働で策定した第4次総合振興計画は、平成23年度から32年度までを構想期間とする。本計画は、前期基本計画5年、後期基本計画5年という構成になっており、平成27年度をもって前期の計画期間が終了する。については、前期5年間で、市民会議の意見がどの程度形になったのか、施策指標は予定どおり進んでいるのか等を評価し、その結果と今後に制定が予定されている自治基本条例の理念を踏まえ、目指す将来都市像を次の5年間でどのように実現していくのか、新たな市民ニーズも把握しながら、2箇年かけて後期基本計画の策定を行う。</p> <p>○協働で実施していく部分</p> <p>計画の策定作業の中で市民等を含めた協働会議を開催し、検討を重ねる。</p>	
○事業内容(具体的に記入してください。)	<p>○削減する事務事業経費や新たな財源の確保</p> <p>○削減する事務事業経費</p> <p>■■事業を□□□千円削減する。</p> <p>○新たな財源の確保</p> <p>▲▲事業において、●●センターの使用料を値上げし収入を増やす。</p>	
○次年度当初予算見積額(中事業レベル)	単位:千円	

	合計額 (自動計算)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
事業全体額	913					913
エントリー事業対象額※	913					913

エントリー事業対象額の内訳

- 11 需用費
- 12 役務費
- 14 使用料及び賃借料

- 261 会議賄い、市民意識調査報告書印刷製本費
- 628 市民意識調査郵送料、協働会議委員への通知郵送料
- 24 協働会議会場使用料

戸田市の行政評価(内部評価)



内部評価の導入経過

- 平成14年度 「事務事業評価システム」の検討開始
- 平成15年度 「事務事業評価」実施(試行)
- 平成16年度 「事務事業評価システム」を全事業に拡大、評価結果を市民に公表
- 平成17年度 「施策評価」実施(試行)
- 平成18年度 「事務事業評価」及び「施策評価」(本実施)

内部評価の留意事項

事務事業は、施策を実現するためのものであり、施策は総合振興計画における基本構想を実現するための具体的な方向性を示したものである。

そのため、総合振興計画における基本構想と施策の目的を十分に確認、理解した後に事業と施策、施策と基本構想の関係を念頭に置きながら、事務事業評価と施策評価を行う。



施策は事務事業の有効性を図る物差し

施策評価のポイント

- 施策評価の目的
 - ①基本構想を達成する施策の状況を振り返り、効率的な施策運営の実現
 - ②近視眼的な事務事業評価だけでは欠けていた施策(目的)から見た、事業(手段)の評価
- 評価項目
 - ①進捗状況
 - ②今後の方向性
 - ③事業の方向性
 - ④施策内優先度

施策評価の特徴

事務事業の施策内優先度付与

施策を構成する事務事業のうち、任意事業が4事業以上ある場合

→必ず「A」を1つ以上、かつ、「C」を1つ以上選択する。

※「C」を付けた事務事業は、廃止を含めた見直しの検討を行い、今後の方向性を記す。

事務事業評価のポイント

- 施策への貢献度
- 経費水準
- 事業手法
- 受益・負担の公平性
- 実施した見直し内容

事務事業評価の活用

予算査定の際に、進捗の思わしくないなどの事務事業をピックアップし、財務部門において事業の縮小、廃止を視野に入れて予算査定のヒアリングを行っている。特に、委託料や補助金事業については、事業費の積算根拠、他市との比較、事業の問題点、今後の方針、事業の見直しについて詳細調査を行っている。

戸田市の外部評価



外部評価導入経過

- 平成20年度 外部評価(試行)開始
「外部評価委員会」設置
- 平成21年度 評価対象は事務事業
- 平成22年度 評価対象を施策に変更
- 平成23年度 委員構成に市民枠導入

外部評価の目的・ねらい

- 市民への情報公開・説明責任
- 評価視点の多角化
- 市の政策立案・実施への反映
- 総合振興計画の進行管理機能
- 施策の推進に寄与

外部評価の特徴

- **【委員構成】**

混合型(学識経験者2人、公認会計士、市内企業経営者、市民2人の計6人)

※市民委員の応募については無作為抽出

- **【ヒアリング対象】 施策**

- **【対象施策選定基準】**

市が評価してもらいたい施策4施策 + 市民委員が評価した
い施策から外部評価委員会が選択した4施策の計8施策

- **【評価項目】**

①事務事業の妥当性

②施策の進捗状況

③資源の方向性

④その他、今後の施策運用に関する改善策等

外部評価結果の活用

外部評価の指摘事項(特に事業の改善・廃止等)

「反映できるもの」、「反映できないもの」に分けて回答

一定期間経過後に、外部評価委員会に報告

- ・外部評価で進捗確認
- ・行政評価の中で進捗管理

協働型行政マネジメントシステム



背景

- ・長引く不況による税収減や少子高齢化による扶助費のさらなる増大により、財政圧迫
- ・ライフスタイルの多様化により、行政だけで解決できない地域課題の増大

しかし…都市部であること、財政は安定している(という思い込み)から、市民は、まちづくりは行政にお任せという風土が拭えない(意識調査でも「市政に興味がある」割合低い)

限られた資源で、市民本位の行政運営を実現するために、行政評価を活用した内部マネジメントを強化し、行政運営への市民参加を保障するとともに、これらを一体的に進めていくことが必要となった。そこで考案したのが



協働型行政マネジメントシステム

概要

市民は、サービスの受け手だけでなく、まちづくりの担い手として、積極的に市民参加、参画することを目指し、市民にわかりやすい「行政マネジメントシステム」を構築することで市民が参加しやすい行政運営の実現、行政の効率化を図る。

市民や地域もそれぞれの立場に応じたまちづくり
「協働のまちづくり」を目指す仕組み

概念図

戸田市協働型行政マネジメントシステム

自治基本条例

●まちづくりの基本原則

- ・協働の原則
- ・情報共有の原則

- ・参加、参画の原則
- ・協議の原則

●市民の権利

- ・まちづくりに参加、参画する権利
- ・市政に対する情報を知る権利

●市民の役割

- ・市民相互の連携を図って地域課題を自ら
解決する意識を持つ

●行政、市長、職員の役割

- ・総合振興計画の策定と進行管理
- ・行政評価の実施
- ・健全な財政運営

●議会の役割

- ・議会基本条例に基づき活動

総合振興計画

基
本
構
想

前
期
基
本
計
画

施
策

実
施
計
画

実
施
計
画

実
施
計
画

後
期
基
本
計
画

施
策

実
施
計
画

実
施
計
画

実
施
計
画

行政マネジメント

●行政評価

- ・施策評価
- ・事務事業評価

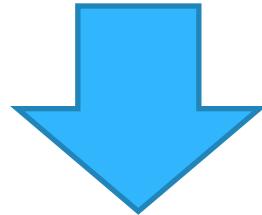
(評価結果を市民にわかりやすく公表)

●外部評価

- ・マネジメントシステムにおける市民参画の
機会の確保
- ・各施策が総合振興計画のとおりに進行しており、
内部評価は適切になされているか

自治基本条例コンセプト

- 条文ではなく、「自治」をつくっていく
- 身近な課題を解決するための仕組みを構築していく
- 制定作業を進めながら、協働の第一歩につなげていく



条例制定後に協働事業を検討するのではなく、制定作業プロセスの中で、小さくとも、協働の成果を上げていく

自治基本条例制定プロセス

2012年度	2013年度	2014年度
<p>① 学ぶ</p> <p>市民講座</p> <p>○基礎講座</p> <p>○応用講座</p>	<p>② 体験する</p> <p>市民協働ワーキング</p> <p>○地域課題の実態調査（市民や市内各種団体にヒアリング）</p> <p>○市の担当課職員とともに地域課題等を検討</p> <p>○市民・地域・行政の役割を整理</p>	<p>③ 創る</p> <p>市民会議</p> <p>○条例の論点整理（市民・行政・議会等の役割、市民参加、協働等）</p> <p>○条文検討・素案の作成</p> <p>○P.Iの実施</p>

まちづくりの基本原則

■ 協働の原則



市民・議会・行政

それぞれが役割を意識し、それぞれの力を發揮し、互いを尊重し、まちづくりを進める

■ 参加・参画の原則



市民

積極的にまちづくりに参加し、計画段階から参画するよう努める

行政

市民がまちづくりに参画できる機会を保障する

■ 情報共有の原則



市民

互いにまちづくりのための情報を提供し合う

行政・議会

それぞれが持つまちづくりに関する情報を積極的に提供し、市民と共有する

■ 協議の原則



市民と市民 市民・行政

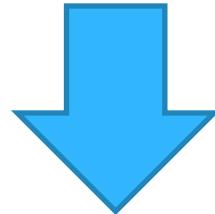
お互いの意思疎通を図るために、積極的に協議する

後期基本計画策定過程

- 自治基本条例制定後の協働の実践の第一歩として、市民、議会、行政の三者が一堂に会して理想のまちづくりを話し合う協働会議を実施している。
- この会議では、まちづくりを「どのように」あるいは「どんなことを」進めていくのかを話し合うだけでなく、「誰がどんな役割を」を話し合っている。

協働における市の役割

自治基本条例に行政の役割として、総合振興計画の策定、行政評価の実施について規定した。



行政の役割として、市民にわかりやすく、市民が参加しやすい行政運営の仕組みを構築していくなければならない。

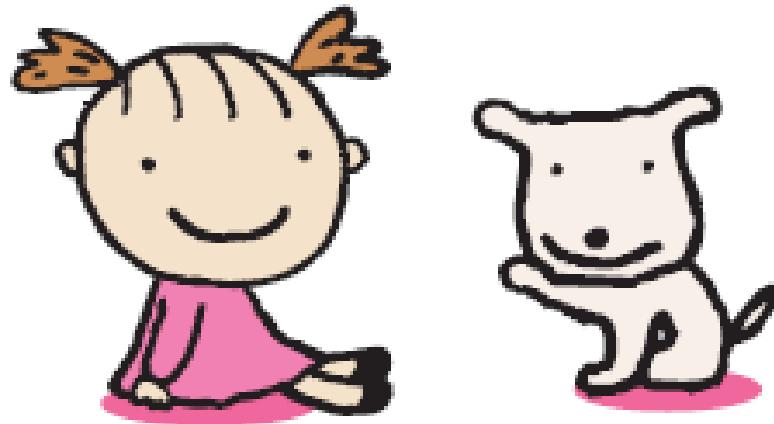
おわりに(今後の課題)



今後の主な課題

- 職員の意識改革
- 評価人材の育成
- 評価指標の設定
- 市民が市政に参加しやすい環境づくり

ご清聴ありがとうございました。



戸田市キャラクター トコちゃん

参考資料

- 事務事業評価（事後）シート
- 事務事業評価（事前）シート
- 施策評価シート

※記載されている内容は、「例」であり、実際の内容を記載したものではありません。

[事後]事務事業記載例

戸田市 事務事業評価 《事後評価シート》

頁

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	○○部				○○課				担当	○○担当				
組織コード	H25	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H25	01	03	02	07	01	01	記入日	平成25年6月5日
	H24	18	02	00		H24	01	03	02	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ			実施計画候補			
基本目標	1	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち				
分野	1	子育て支援				
施策	3	保育環境の充実				
事業期間	平成13年度～平成27年度					
根拠法令 通達等	とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱、とだファミリー・サポート・センター会則、とだファミリー・サポート・センター報酬等に関する基準			● 対象		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの			● 自治事務のうち任意のもの		
IS014001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書			○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外		
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までの子どもを持つ方 協力会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と協力両方を兼ねる方					
事業目的	仕事と育児を両立できる環境を整備し、労働者の福祉の増進を図るとともに、地域において安心して子育てに取り組むことのできる環境づくりに資することを目的とする。					
事業内容	育児の援助を行いたい者（協力会員）と受けたい者（依頼会員）を会員として登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。					
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託（■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（）					

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容	平成24年度 執行額（千円）	平成25年度 予算額（千円）	平成26年度 計画額（千円）	平成27年度 計画額（千円）	平成28年度 計画額（千円）
		ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリー・サポート・センターの運営
事業費		6,140	7,400	7,400	7,400	7,400
財源内訳	国庫支出金	2,280	3,180	3,180	3,180	3,180
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	3,860	4,220	4,220	4,220	4,220
投入	人件費	329.2	329.2	329.2	329.2	329.2
人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	6,469.2	7,729.2	7,729.2	7,729.2	7,729.2
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H23目標 H23実績	H24目標 H24実績
	活動①	入会説明会開催回数	回	月1回開催 (個別説明会を除く)	12	12
	活動②	講習会開催回数	回	2日で1セット (フォローアップ講習会を含む)	9	9
	成果①	会員数	人	依頼・協力・両方会員 の数	1,017 1,051	1,059 1,112
	成果②	援助活動件数	件	年間の延活動件数	4,000 2,951	3,500 2,324
目標達成状況の分析						
A : 活動・成果ともに達成した。						
<判断理由> 利用頻度の高い会員が退会したため、相互援助活動件数が減少した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	22年度	23年度	24年度	A : 施策の目標達成に大いに貢献している。
	-	-	A	<判断理由> 平成17年度末には、会員数が〇〇人であったが、24年度末には△△人まで増えた。会員数の着実な増加により、仕事と育児を両立できる環境の整備とともに、地域で安心して子育てに取り組むことのできる体制が整備されつつあると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	22年度	23年度	24年度	B : 経費は適正な範囲である。
	-	-	B	<判断理由> 決算ベースの事業費で、平成23年度は約〇〇〇万円であったが、平成24年度は約△△△万円と、市直営から社会福祉協議会に委託をした結果、経費の削減が図られた。他市での実施状況等を比較しながら、更なる経費削減が図られるか研究していきたい。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	22年度	23年度	24年度	B : 事業手法は適正な内容である。
	-	-	B	<判断理由> 経費の削減、更なる会員の発掘等を目的に、委託化を実施したが、市民サービスを低下させることなく、事業が行えていることから、事業手法は適正であると考えられる。今後は、会員の資質の向上を図るため、フォローアップ講習会などを開催していきたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	22年度	23年度	24年度	A : 受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	-	-	A	<判断理由> 類似のサービスを提供する民間の利用料金と比較しても、依頼者にとって負担となる料金ではなく、協力会員としても、時給換算として妥当な報酬を得ていると考えられる。

4. 平成24年度中に実施した見直し内容

見直し内容	実施主体を市直営から社会福祉協議会に委託をし、事務の効率化を図った。
見直しの効果	平成22年度以前までは、市職員2人で当事務を実施していた。社会福祉協議会へ委託後は、市職員1人で担うようになり、業務の効率化とともに、事務の軽減が図られた。 また、決算ベースの事業費で、平成23年度は約〇〇〇万円であったが、平成24年度は約△△△万円と経費の削減も図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 7 平成26年度で終了 <input type="radio"/> 8 平成25年度で終了 <input type="radio"/> 9 平成24年度で終了
	<判断理由> 会員数の着実な増加により、仕事と育児を両立できる環境の整備と、地域で安心して子育てに取り組むことのできる体制が整備されつつある。現状では、依頼会員数が協力会員を上回っているので、ボランティアに関するノウハウをもつ、社会福祉協議会と協力をして、更なる充実を図っていきたい。
今後の取組方針	協力会員の更なる確保により、地域での子育て支援の拡充を図るとともに、社会福祉協議会へ研修内容や周知方法などについて協力、指導をしながら、サービスの充実を図りたい。また、夜間・休日等の緊急対応として、緊急サポートセンター事業の実施を検討していく。

※記載されている内容は、「例」であり、実際の内容を記載したものではありません。

[事前]事務事業記載例

戸田市 事務事業評価 《事前評価シート》

頁

事務事業名	公共施設マネジメント事業											
担当組織	〇〇部				〇〇〇〇課				担当	〇〇担当		
組織コード	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	01	07	01	04	記入日	平成25年 4月20日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ				実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて			
分野	03 効率的な行政運営			
施策	89 施設の計画的な管理			
事業期間	平成〇〇年度～平成△△年度			
根拠法令 通達等			関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務	○ 自治事務のうち義務的なもの	● 自治事務のうち任意のもの	
IS014001	○ 1. 環境創出事業	○ 2. 施設方針書	○ 3. 環境配慮事業	● 4. 対象外
対象	市民、職員			
事業目的	<p>市内に多数存在する公共施設の維持管理や、老朽化した公共施設の更新には莫大なコストがかかることが予想されるため、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討する必要がある。</p> <p>そこで、市民が施設を安全に利用し、市民ニーズに応じた施設運営をしていくために、中長期的な財政運営も考慮しつつ、施設の効率的な更新や管理運営を進めるための方針を策定する。</p>			
事業内容	<p>公共施設の建物状況、コスト状況、利用状況、管理運営状況などのデータを収集、整理し、公共施設が抱える課題分析や改善に向けた方向性を検討するため、「公共施設マネジメント白書」を作成する。</p> <p>さらに、その検討結果を活用し、公共施設に係る今後の施設更新・統廃合や機能見直し、及び効率的な管理運営を進めるための「公共施設再編方針」を策定する。</p> <p>また、これらを市民へ公表する。</p>			
実施主体	■ 市による単独直営			
	■ 委託 (□ 3セク・財団)			
	■ 企業			
	□ 市民・NPO)			
	□ 協働・協力 ()			

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源(予算と人員)				
		平成〇〇年度 計画額(千円)	平成△△年度 計画額(千円)	平成□□年度 計画額(千円)
事業内容		公共施設マネジメント白書の作成	公共施設マネジメント白書の作成、公共施設再編方針の策定	
財源内訳	事業費	8,903	7,769	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		8,903	7,769	0
人件費		6,584	6,584	0
投入人員	常勤職員	1人	1人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,487	14,353	0

(2) 事業目標		指標名	単位	説明・算定式	平成〇〇年度 目標値	平成△△年度 目標値	平成□□年度 目標値
活動①	公共施設現状調査	%	調査済施設数÷対象施設数		70	100	
活動②	公共施設の課題分析	%	分析済施設数÷対象施設数		70	100	
成果①	公共施設白書作成	%	白書の進捗率		70	100	
成果②	公共施設再編方針の策定	%	方針の進捗率			100	

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A : 施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>＜判断理由＞ 公共施設マネジメント白書の作成や公共施設再編成方針の策定は、戸田市第4次総合振興計画上の施策89「施設の計画的な管理」の主な取り組みに記載されているもので、本施策の目的である公共施設の適正かつ効率的な管理につながるものと考える。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B : 経費は適正な範囲である。</p> <p>＜判断理由＞ 公共施設における既存のデータを確認し、限られた資源で効果的・効率的に実施するため、職員が直接実施すべき範囲や委託の方が効率的な分野等をしっかり整理して、経費を抑え、取り組んでいく。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B : 事業手法は適正な内容である。</p> <p>＜判断理由＞ 現状で活用可能なデータ等を確認のうえ、公共施設の現状実態調査等については委託による実施とし、これらの結果を踏まえ市があり方・方向性等の決定するなど、適正な役割分担を行い、実施していく予定である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B : 受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>＜判断理由＞ 市内等の公共施設を一元管理する公共施設マネジメント白書を作成し、公共施設全体の再編の方針を示すことにより、市内全体での受益の公平性と負担の適正化が一層図られると考える。</p>

4. 意思決定

意思決定	<input checked="" type="radio"/> A : この計画で実施する <input type="radio"/> B : 計画を見直して実施する <input type="radio"/> C : 実施しない <p>＜「意思決定」に関する判断理由・コメント＞ 本事業を実施するに当たり、関連する施設〇〇事業を終了とし、施設の見直し等については本事業に一本化して取り組んでいく。</p>
事業実施における留意点	〇〇年度に公共施設白書を作成し、△△年度に公共施設再編方針の策定を行う。したがって、これらが終了する△△年度に本事業を終了する予定である。

※記載されている内容は、「例」であり、実際の内容を記載したものではありません。

戸田市 施策評価シート

作成日	平成 25年 6月 3日	作成次長名	○○ ○○	評価者名	○○ ○○
-----	--------------	-------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	○○部・○○課
分 野	01 子育て支援	関係課	○○部・○○課
施 策	03 保育環境の充実		○○部・○○課
施策の目的	保育を必要とする児童数の増加に備え、適応できる保育サービスを整備します。 また、保護者の就労と子育ての両立のため、多様な子育て支援を充実します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	保育を必要とする児童の増加に対応した保育施設の充実
取り組み②	多様化する保育ニーズに対応した保育サービスの充実
取り組み③	学童保育施設の整備・運営
取り組み④	とだファミリー・サポート・センターの周知活動の促進
取り組み⑤	
その他の取り組み	保育施設におけるスタッフの養成
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
待機児童数（保育園）	各年4月1日現在の待機児童数	人	0	47	44	19			
病児・病後児保育可能児童数	病児・病後児保育室の定員	人	12	8	8	8			
待機児童数（学童保育室）	学童保育室入室における待機児童数（年度内月別最大人數）	人	0	0	0	0			
とだファミリー・サポート・センター協力会員登録数	年間の協力会員登録数	人	124	119	120	121			
その他施策の取組事項 係る成果	一時保育事業において、利用要件を緩和したことにより8園中○園で利用者が増加し、市民サービスが向上した。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	共働き世帯の増加等に伴う保育所入所希望者の増加により、認可保育所における待機児童は減少しているものの、未だ発生している。 また、緊急時の預かりに対する要望や学童保育室の入所者も増加している。 これらの要望に対応した保育サービスの充実が必要であるが、一方で厳しい財政状況や人員の確保等も大きな問題である。 このような状況を踏まえ、より良い取組を選択して、整備を進めることが課題である。	対応策	待機児童解消に向け、民設民営による保育所を誘致し、保育所受入児童数の拡大を目指す。 学童保育室の待機児童〇人を継続しつつ学童保育室における保育需要の増加に対応するため、学校敷地外における学童保育室の設置や現在ある公立保育室の民間委託への検討・研究を進める。 ファミリー・サポート・センター及び緊急サポート事業の協力会員を増やすための有効な手法を検討していく。

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A躍進中、B予定通り、C遅れ気味)	説明 (総評)	待機児童の多い地域や新しい保育所の建設場所等を調査し、民設民営による保育所を開設し、待機児童の一部解消を図ることができた。また、学童保育室についても、施設の建替え時に定員を増やし、待機児童の解消を図ることができた。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	少数精鋭により対応できる組織体制の整備を進め、事務事業や業務量を見直し、整理・統廃合などにより、効率的に業務を進めていきたい。 また、業務を進めるに当たっては、厳しい財政状況を考慮し、予算額等の増加を抑えていきたい。
→		

(評価者コメント)

本施策の重点課題である待機児童対策について、社会経済情勢の変化や転出入の増減による保育需要の動向を注視し、認可保育園の受け入れ児童数を拡大するため、民間保育園の開設を積極的に推進していく。
--

戸田市 施策評価シート

作成日 平成25年6月3日 作成次長名 ○○○○ 評価者名 ○○○○

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位:千円)

事業の方向性：1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 平成26年度で終了 8 平成25年度で終了 9 平成24年度で終了